

17 卒業論文の書き方

1、卒業論文とは何か

卒業論文とは、経済学部における**学習・研究の集約点**です。4年生のみなさんは、大学入学以来教養・専門科目の講義を聴き、3年生からは演習において特定テーマの指導を受け、さらに大学外での体験や交流などから学ぶ機会もあったと思います。卒業論文は学部時代におけるこのようなすべての活動の集大成といってよいでしょう。

したがって、卒業論文は学生生活の記念碑的な意味をもつものです。また執筆の過程で培われた問題を見出す能力、情報の収集・整理の技術、論理的な文章を書く能力は、卒業後の社会生活のなかで十分に活かされるはずです。

2、卒業論文で何が求められているのか

卒業論文を書く場合に、みなさんに求められているものは何でしょうか。次の4点を指摘したいと思います。

第1に、「自分の頭で考える」ということが求められています。論文を書く場合には、自分で課題を設定し、必要な文献や資料データを集めて整理し、一定の手法を通じて問題の分析や仮説の検証を行い、その結果をふまえて結論を導くという手順を踏みます。この一連の作業を、ゼミ教員の指導を受けるとはいえ、あくまでも自分ひとりの力で進めなければなりません。みなさんには、卒業後自立した経済、経営の専門家としての能力発揮が期待されていますが、卒業論文はそれを身につける最も重要なステップです。

第2に、「問題意識を明確にする」ことが重要です。例えば、講義を聴いていて疑問が生まれることがあります。ゼミでの勉強や討論に触発されて新たな興味がわくこともあるでしょう。そのような疑問や興味が問題関心の出発点になります。大学外での体験や交流、アルバイトや就職活動などがきっかけとなって新しい問題を見つけたり、新聞・テレビの報道から問題関心が発展することもあるでしょう。論文を書くには、そのような疑問や質問を出発点として問題意識を明確にし、発展させていくことが必要となります。

第3に、「文献・資料の収集や整理の方法を身につける」ことが必要です。設定した問題について検討し仮説を検証するには、それに必要な文献、資料、データなどを集めなければなりません。そのために、図書館や資料室の利用方法、インターネットを通じた様々なデータベースの利用方法、ヒアリングやアンケート調査の方法などについてゼミ教員から詳しく指導を受けます。

第4に、「論理的な思考」の重要性です。一般に論文は序章、本文、終章（結論）などから構成されますが、資料や調査結果の分析、仮説の検証、結論の導き方、論文全体の展開などにおいてつねに論理的でなければなりません。結論や提言を説得力のあるものにするには、筋の通った論理の展開が必要となるのです。

3、論文作成上の留意点

次に、卒業論文をどのように作成するのか、作成上の留意点を説明します。実際の論文作成は演習の中であるいは演習外にゼミ教員から定期的な指導を受けて行いますので、ここでは重要な点のみにとどめます。

第1に、何について書くのか、「タイトル」を考える必要があります。自分の問題関心を出発点にして、ゼミ教員の指導の下に限定されたテーマを決めます。テーマは漠然としていたり、広範囲なものは不適切です。タイトルは簡潔で、しかも内容やテーマがすぐ理解できるものにします。もちろん書き始めに設定したタイトルが、書き進めていく過程で、あるいは書き終えた後に修正される可能性もあります。

（例）「平成不況期の雇用調整」

「パートタイム雇用の国際比較」

「企業別労働組合の考察」

論文の意図やテーマをいっそう明らかにするために、例えば、「平成不況期の雇用調整—リストラは会社再生に役立つか」「パートタイム雇用の国際比較—日本・アメリカ・ヨーロッパ」「企業別労働組合の考察—機能低下の要因」のように、タイトルの次にサブタイトルを付けてもよいと思います。

第2に、「論文構成」についてです。論文の形式、構成には一定のきまりがあります。論文はふつう「目次」「序章」「本文（各章）」「終章」「参考文献リスト」から構成されます。例えば、「平成不況期の雇用調整—リストラは会社再生に役立つのか」という論文の場合、次のようになります。

（例）目次

序章 課題と構成

1 章 雇用調整とは何か

2 章 これまでの雇用調整—石油危機後（70年代後半）、円高不況期（80年代半ば）

3 章 平成不況下の雇用調整（90年代以降）

...

終章 結論—リストラの効果

参考文献

第3に、「序章」と「終章」の内容についてです。論文においてこの2章はきわめて重要

です。まず序章では、①課題の設定と、②論文の構成について述べます。①課題の設定では、テーマを選択した動機や問題関心、現在の論争点（これまでの研究の簡単な整理）、論文で設定する課題や仮説、その分析や検証の方法、利用する資料、データなどについて説明します。②論文の構成では、各章の内容にふれ論文全体の流れについて説明します。

終章では、全体の要約、分析や検証の結果とそこから導き出された結論、政策的含意、今後の展望、残された課題などについて述べます。

第4 に、書き始める前に「章」や「節」の構成をできるだけ詳しく考えておきます。章は複数の節からなりますが、あらかじめ節毎にキーワード、必要な図表、データ、資料などをそろえ、論理展開を考えます。

(例) 1 章 雇用調整とは何か

1 節 雇用調整の目的

キーワード：「雇用量」「労働時間」「労働者数」「雇用調整スピード」・・・

2 節 日本の雇用調整の歴史

キーワード：「第1次石油危機」「円高不況」「平成不況」・・・

図表：「雇用調整の手法と規模に関するグラフ」・・・

3 節 雇用調整の手法

キーワード：「残業削減」「採用抑制」「パートの契約更新停止」「配転・出向」・・・

第5 に、論文の最後に付ける「参考文献リスト」には、論文で利用した著書、論文（雑誌）、新聞、ホームページ、未公刊資料など全てを載せます。日本語文献はあいうえお順に、外国語文献はABC順に並べます。文献の表記のし方は、次の「4、参考・引用文献の表記のし方」で詳しく説明します。

(例) 参考文献リスト

[日本語文献]

稲上毅他(1994)『ネオ・コーポラティズムの国際比較』日本労働研究機構

小池和男(1978)「西ドイツにおける職場の労使関係」隅谷三喜男編著『労使関係の国際比較』所収、150-180頁

藤谷和公(1995)「ドイツにおける人事考課制度の運用実態」『日本労働研究雑誌』43巻2号、pp.35-45

・・・

[外国語文献]

Ahlen, Karl (1989), "Swedish Collective Bargaining Under Pressure", *British Journal of Industrial Relations*, Vol.27, No.3, pp. 10-20.

Edward, Peter & Elger, Tom (1999), *The Global Economy: National States and the Regulation of Labour*, London, Mansell.

Jessop, Bob et al. (1991), *The Politics of Flexibility*, England, Edward Elgar.

・・・

第6に、「図」「表」の呼び方は、図と表を別にして図1、図2、・・・、表1、表2、・・・としてもよいし、まとめて図表1、図表2、・・・としてもかまいません。図表には必ず出所（出典）を明記し、説明が必要な場合には注を付けます。

（例）図3 雇用調整の方法

図（省略）

（出所）厚生労働省「労働経済動向調査」より作成。

（注）折線グラフは何らかの雇用調整を実施した事業所の割合を示す。

第7に、論文の分量は400字×60枚＝24,000字程度を目安とし、A4用紙に原則としてワープロで書きます。1行の字数は40字、1ページの行数は30行程度が適当です。書き始める前に、全体の執筆スケジュールつまり「いつまでにどこまで書くのか」を考え、また章毎に字数配分を目安をつけます。

4、参考・引用文献の表記のし方

第1に、論文最後の参考文献リストの表記は次のようにします。

(1) 日本語文献

1) 著書…著者、(出版年)、『書名』、(シリーズ名)、出版社

(例) 大木健介 (2002)『産業別賃金交渉の分権化』(レイバー・エコノミックス・シリーズ3) 有山閣

2) 論文…著者、(出版年)、「論文名」、編者、『書名』、出版社、頁

(例) 麻田孝 (2001)「ワークシェアリングの有効性」大河和男編『雇用創出政策の国際比較』所収、石波書店、100-120 頁

3) 雑誌論文…著者、(出版年)、「論文名」、『雑誌名』、巻号、(年月)、頁

(例) 片山健太郎 (2003)「アメリカ労働市場の変貌」『日本労働研究雑誌』37 巻3号、2003年3月、130-138 頁

4) 新聞…『新聞名』、年月日

(例)『朝日新聞』1999年9月9日

5) ホームページ…機関・組織名、URL

(例) 国立情報学研究所 <http://www.nii.ac.jp/index-j.html>

6) 未刊行物…著者、(出版年)、『書名』(または「論文名」、出版社

(2) 外国語文献…書名、雑誌名、新聞名はイタリック表記にし、論文は“ ”で囲みます。

1) 著書…著者、(出版年)、書名[イタリック]、出版地、出版社

(例) Samuelson, Paul (1966), *Economics: An Introductory Analysis*, 6th ed., New York,

- McGraw-Hill. (都留重人訳 (1966) 『経済学—入門的分析』 岩波書店)
- 2) 論文…著者、(出版年)、“論文名”、in 書名[イタリック]、ed. By 編者、出版地、出版社、頁
- (例) Kjellberg,A.(1992), “Sweden: Can the Model Survive?”, in Ferner,A.& Hyman,R.(eds.), *Industrial Relations in the New Europe*,Oxford,Blackwell, pp.100-120..
- 3) 雑誌論文…著者、(出版年)、“論文名”、雑誌名[イタリック]、巻号、(年月)、頁
- (例) Ahlen, Karl (1989), “Swedish Collective Bargaining Under Pressure”,*British Journal of Industrial Relations*, Vol.27, No.3,pp.39-50.
- 4) 新聞…新聞名[イタリック]、日月年
- (例) *Wall Street Journal*, 13 May, 2000.

第2に、論文中の引用文献は次のように表記します。ここでは日本語文献のみについて説明します。引用する場合、引用した部分とそれに関するあなたのコメントの部分をはっきり区別して示す必要があります。他人の文章をあたかも自分のオリジナルの文章であるかのように利用するのは剽窃（盗作）であって、やってはならないことです。これは図表の場合も同じです。他人の図表を利用する際は、出典を明記しなければなりません。

- 1) 著者[姓のみ]、(出版年)、ページを並べて表記します。
- (例) ①本文中：・・・大木(2002)によれば「平成不況下では雇用調整の手法に変化が見られる。賃金削減の広がりである」。この問題を次に考える・・・
- ②脚注：注1) 麻田(2001、p.35)はアメリカの雇用調整スピードが世界でもっとも速いという事実について、別の視点から注目すべき考察を行っており・・・
- 2) 2回目以降の引用の場合、「同上書」「前掲書」あるいは「同上論文」「前掲論文」などの表記を用います。
- (例) ①すぐ前に引用文献がある場合： 同上書（3章）／麻田同上論文(p.12)
- ②間に他の引用文献がある場合： 前掲論文（p.153）／大木前掲書
- 3) 同一著者の文献が2点以上ある場合、参考文献表では著者名を省略します。
- (例) 大木健介（1999）『産業別賃金交渉の分権化』（レイバー・エコノミックス・シリーズ3）有山閣
- （2000）「賃金決定の個別化について」『オイコノミカ』35巻5号
- （2002）『企業別交渉の変容』東海経済社
- 4) ページは、複数ページにわたる場合次のように表記します。
- (例)・・・この論点については、麻田（2001,13-20頁）を参照されたい。・・・
- ・・・Samuelson(1966, pp.150-160)・・・

18 成績優秀者表彰制度

- 1 全学統一の制度として、各年度に優秀な成績を修めた学生を表彰する。
 - ① 表彰対象者
2～4年次の学生で、学業において優秀な成績を修めた者について、2年次は3名、3～4年次は各学科から1名を選出する。
 - ② 内容 学内において表彰学生を広報する。
- 2 経済学部では表彰対象者を選出する基準として GPA を用いる。評価対象科目は、教養教育科目・専門教育科目とする。

19 瑞耀賞（主席卒業）表彰

全学統一の制度として、学部長が当年度卒業生の中から1名、学業において優秀な成績を修めた学生を推薦し、卒業式で学長が表彰する。原則、在学中の通算成績を対象に評価を行う。

20 経済学部学部長表彰

経済学部の制度として、クラブやゼミ活動等において優れた成果を修めた学生を経済学部学部長が表彰する。表彰は4年次の卒業記念パーティーで行うため、卒業記念パーティーに出席することが表彰の条件となる。詳しくは掲示板等で確認すること。

21 同窓会による卒業生表彰制度

表彰者数は、以下の計3名とする。

- ①1年生から4年生までの全期間の累積 GPA による成績上位者2名
- ②資格取得等1名

表彰は卒業式後の卒業記念パーティーにおいて同窓会（瑞山会）が行うため、卒業パーティーに出席することが表彰の条件となる。

①②ともに教務委員会で選考を行った後、教授会で決定する。①については申請は不要、②については、指導教員（ゼミの先生）が候補者を推薦する必要があるため、資格取得等で表彰を受けようとする4年生は、下記の＜申請方法＞にしたがって、指導教員に書類の提出を依頼すること。

- ＜申請方法＞
- 1 提出書類：①指導教員の推薦書（A4で1枚）
②表彰を受けるべき内容がわかる書類等
 - 2 提出先：山の畑事務室（1号館1階）
 - 3 期限：2021年1月29日（金）17時まで
 - 4 提出者：指導教員

22 名古屋市立大学経済学部履修規程

名古屋市立大学経済学部履修規程

目次

- 第1章 総則（第1条・第1条の2）
- 第2章 教養教育科目（第2条－第13条の3）
- 第3章 専門教育科目（第14条－第26条の2）
- 第3章の2 他学部との単位互換（第26条の3－第26条の12）
- 第3章の3 履修登録単位数の上限（第26条の13）
- 第4章 進級及び卒業要件（第27条－第29条）
- 第5章 雑則（第30条）
- 附則

第1章 総則

（趣旨）

第1条 この規程は、名古屋市立大学学則（平成18年名古屋市立大学学則第1号。以下「学則」という。）第41条の規定に基づき、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的、授業科目、授業科目、単位数及び履修方法等（以下「履修方法等」という。）に関し、必要な事項を定めるものとする。

第2章 教養教育科目

（授業科目及び単位数）

第2条 授業科目、配当年次、単位数及び必修・選択・自由の区分は、別表1のとおりとする。

（単位の計算の基準）

第3条 授業科目の単位数は、45時間の学修内容をもって1単位とし、授業形態に応じて次の各号に定める基準により計算する。

- (1) 講義 15時間の授業をもって1単位とする。
- (2) 演習 15時間又は30時間の授業をもって1単位とする。
- (3) 実習及び実技 30時間の授業をもって1単位とする。

（修得必要単位数）

第4条 教養教育科目における修得必要単位数は、別表2のとおりとする。

（履修の届出）

第5条 学生は、学年の始めにおいて、前期及び後期に履修しようとする授業科目について指定された期間内に、所定の手続きにより届け出なければならない。

2 前項の規定により届け出た後期の授業科目については、後期においての指定された期間内に所定の手続きにより変更（授業科目の追加を含む。）することができる。

（履修の取消）

第6条 学生は、指定された期間内に所定の手続きにより履修の取り消しをすることが

できる。

(履修方法)

第7条 必修科目は、配当年次において履修しなければならない。

- 2 授業時間の重なる授業科目（専門教育科目の授業科目を含む。）は、重複して履修することはできない。
- 3 第5条により届け出た授業科目以外の授業科目は、履修することができない。
- 4 既に単位を修得した授業科目は、再履修することはできない。
- 5 1年次においては、2年次に配当された授業科目を履修することはできない。
- 6 授業科目によっては、履修者数及び履修資格を定めることがある。
- 7 授業科目のうち、履修するクラスを指定する科目（以下「指定科目」という。）は、原則として指定されたクラス以外で履修することはできない。ただし、指定科目を再履修するため、同一授業時間の別の指定科目が履修できない場合は、指定されたクラス以外で履修できることがある。

(試験)

第8条 試験は、学期末に行う。ただし、必要がある場合には、学期末以外の時期に行うことがある。

- 2 前項の試験は、レポートその他の方法をもって代えることがある。
- 3 出席時間数が当該授業科目の全時間数の7割に満たない場合は失格とし、受験資格を与えない。

(追試験)

第9条 学則第36条に規定する追試験を受けようとする学生は、指定された期間内に追試験受験願を提出しなければならない。

(再試験)

第10条 試験に不合格となった授業科目については、再試験を受けることができる。

- 2 再試験を受けることができる学生は、試験の成績が50点以上の者とし、指定された期間内に再試験受験願を提出し、再試験料を納付しなければならない。

(成績)

第11条 前3条の試験の成績は、100点を満点とした点数により採点し、60点以上を合格、60点未満を不合格とし、次の各号により表示する。

- (1) 90点以上 秀
- (2) 80点以上 優
- (3) 70点以上 良
- (4) 60点以上 可
- (5) 60点未満 不可

- 2 再試験については、前項の規定にかかわらず最高60点を限度として採点する。

(再履修)

第12条 不合格又は失格となった授業科目については、再履修しなければ受験資格を与えない。

- 2 再履修をしようとする学生は、事前に担当教員の許可を受けなければならない。
- 3 再履修をする場合、指定科目については原則として前年度所属クラスにおいて受講しなければならない。なお、2年次以降に初めて履修する場合もこれに従う。ただし、

授業編成の都合でその授業時間に履修できない場合には、異なる学期又は他のクラスで履修できることがある。

(入学前の既修得単位の認定)

第13条 入学前の既修得単位の認定は、学則第40条に従い、教授会の議を経て学部長が行う。

2 既修得単位の認定を受けようとする学生は、指定された期間内に既修得単位認定申請書を提出しなければならない。

(学外における学修の単位認定)

第13条の2 学則第40条の2の規定により単位を認定することのできる学修及び単位数は、別表2の2のとおりとする。

2 前項に規定する単位の認定を受けようとする学生は、指定された期間内に学外における学修に係る単位認定申請書を提出しなければならない。

(単位の取消)

第13条の3 学則第31条の規定に基づき授業料の未納により除籍する場合において、授業料の未納期間に修得した単位があるときは、これを取り消す。

第3章 専門教育科目

(学科所属)

第14条 学生は、2年次の始期に、公共政策学科、マネジメントシステム学科又は会計ファイナンス学科のいずれかの学科に所属しなければならない。

2 転学科は、原則として認めない。

(授業科目及び単位数)

第15条 授業科目、配当年次、単位数及び必修・選択の区分は、別表3のとおりとする。

(単位の計算の基準)

第16条 授業科目の単位数については、45時間の学修内容で、15時間の授業及び30時間の授業時間外学修をもって1単位とする。

(修得必要単位数)

第17条 専門教育科目における修得必要単位数は、別表3に規定する学部共通科目、学科基礎科目及び学科応用展開科目にわたり、別表4により合計92単位以上を修得しなければならない。

(履修の届出)

第18条 学生は、学年の始めにおいて、前期及び後期に履修しようとする授業科目について指定された期間内に、所定の手続により届け出なければならない。

2 前項の規定により届け出た後期の授業科目については、後期においての指定された期間内に所定の手続により変更（授業科目の追加を含む。）することができる。

第19条 削除

(履修の取消)

第20条 学生は、指定された期間内に受講科目取消届の提出をもって履修の取消をすることができる。また、必修科目については、これを認めない。

(履修方法)

第21条 必修科目は、配当された年次において必ず履修しなければならない。

- 2 選択科目は、配当年次において履修することが望ましい。
- 3 授業時間の重なる授業科目（教養教育科目の授業科目を含む。）については、重複して履修することはできない。
- 4 学生は、第18条により届け出た授業科目以外の授業科目の単位を修得することができない。
- 5 既に単位を修得した授業科目については、再度履修することができない。
- 6 1年次においては、2、3、4年次配当科目を、又2年次においては、3、4年次配当科目を履修することはできない。
- 7 演習は、3年次及び4年次において、それぞれ2科目4単位を履修しなければならない。

（試験）

第22条 学期末又は通年科目にあつては学年末に試験を行う。ただし、特に必要がある場合には、教授会の議を経て学部長が随時行うことができる。

- 2 前項の試験のほか、論文又はレポート等をもって試験に代えることができる。
- 3 出席時間数が当該授業科目の全時間数の7割に満たない授業科目は、失格とし受験資格を与えない。

（再試験）

第23条 試験に不合格となった授業科目については、再試験を行うことができる。ただし、再試験の届出のできる学生は、必修科目については第2学年において、その他の科目については最終学年において試験の成績が50点以上の者とする。

（追試験）

第24条 学則第36条に規定する追試験は、教授会の議を経て、行うことができる。ただし、追試験を受けることを希望する学生は、追試験受験願及びその理由を証明することができる書類を添えて速やかに提出しなければならない。

（成績）

第25条 前3条の試験の成績は、100点を満点とした点数により採点し、60点以上を合格、60点未満を不合格とし、次の各号により表示する。

- (1) 90点以上 秀
- (2) 80点以上 優
- (3) 70点以上 良
- (4) 60点以上 可
- (5) 60点未満 不可

- 2 再試験については、前項にかかわらず最高60点を限度として採点する。

（再履修）

第26条 不合格であった授業科目、又は失格となった授業科目については、再履修しなければ受験資格を認めない。

（単位の取消）

第26条の2 学則第31条の規定に基づき授業料の未納により除籍する場合において、授業料の未納期間に修得した単位があるときは、これを取り消す。

第3章の2 他学部との単位互換

(授業科目)

第26条の3 学生は、別に定めるところにより、他学部の授業科目を履修することができる。

(履修の届出)

第26条の4 他学部の授業科目の履修を希望する場合は、指定された期間内に所定の様式により届け出なければならない。

(履修の取消)

第26条の5 他学部の授業科目の履修を取り消す場合は、指定された期間内に所定の様式により届け出なければならない。

(履修方法)

第26条の6 学生は、他学部の授業科目を履修する場合には、他学部の履修規程等の規定に従い、履修しなければならない。

(単位の認定及び取消)

第26条の7 他学部の授業科目を履修した学生の単位の認定は、当該学部より送付される成績証明書等に基づき、本学部が行う。

2 学則第31条の規定に基づき授業料の未納により除籍する場合において、授業料の未納期間に修得した単位があるときは、これを取り消す。

(他学部生の受入れ手続)

第26条の8 他学部の学生が本学部の授業科目の履修を希望する場合は、所定の様式により当該学生が所属する学部を通じて本学部へ届け出なければならない。

2 本学部の授業科目の履修を希望する他学部の学生については、前項の提出書類に基づき、本学部において、教授会の議を経て、学部長が受入れの可否を決定する。

(受入れ学生数)

第26条の9 前条の規定により他学部からの受入れる学生（以下「受入れ学生」という。）の数は、各授業科目において本学部の学生の教育に支障を与えない範囲とする。

(受入れ学生の履修可能授業科目)

第26条の10 他学部の学生が履修できる授業科目は、本学部が指定する授業科目とする。

(受入れ学生の履修方法及び単位授与)

第26条の11 受入れ学生の履修及び単位の認定は、原則として本学部の履修規程等の規定に従うものとする。

(その他)

第26条の12 単位互換に関し、この規程に定めのない事態が生じた場合には、その対処の方法について、教授会の議を経て、学部長が決定する。

第3章の3 履修登録単位数の上限

(履修登録単位数の上限)

第26条の13 1つの学期に履修科目として登録することができる単位数の上限は、別に定める場合を除き、1年次にあつては24単位、2年次以降にあつては20単位とする。ただし、3年次及び4年次において履修する演習は履修制限単位数の対象には含まないものとする。

第4章 進級及び卒業要件

(原級留置)

第27条 在学期間が2年に満たない者及び2年次終了時において、別表5に示す単位を修得できない者は、3年次に進級できない。

2 前項の規定にかかわらず、本学の協定校留学制度による留学のため3年次進級最低必要単位数を満たさない者については、当該協定校で修得する単位を本学の3年次進級最低必要単位に認定できる可能性がある場合に限り、教授会の議を経て学部長が3年次に進級させることができる。ただし、留学の期間終了後、当該協定校で修得した単位の読み替えを行った結果、3年次進級最低必要単位数を満たさなかった場合は、遡って3年次への進級を取り消す。

(除籍)

第28条 学則第30条第2項の規定に基づき、在学年数が入学後4年に至っても、なお、第3年次への進級に必要な授業科目の単位を修得することができない者は、除籍する。

(卒業の認定)

第29条 所定の期間在学し、第4条及び第17条に定める修得すべき単位を修得した者に対しては、卒業資格を認定する。

第5章 雑則

(その他)

第30条 この規程に定めるもののほか、履修方法等に関し必要な事項は、教授会の議を経て、学部長が定める。

附 則 (略)

附 則 (平成19年公立大学法人名古屋市立大学達第56号) (略)

附 則 (平成20年公立大学法人名古屋市立大学達第45号) (略)

附 則 (平成21年公立大学法人名古屋市立大学達第33号) (略)

附 則 (平成22年公立大学法人名古屋市立大学達第41号) (略)

附 則 (平成23年公立大学法人名古屋市立大学達第1号) (略)

附 則 (平成23年公立大学法人名古屋市立大学達第19号) (略)

附 則 (平成24年公立大学法人名古屋市立大学達第22号) (略)

附 則 (平成25年公立大学法人名古屋市立大学達第15号) (略)

附 則 (平成26年公立大学法人名古屋市立大学達第15号) (略)

附 則 (平成27年公立大学法人名古屋市立大学達第14号) (略)

附 則 (平成27年公立大学法人名古屋市立大学達第47号) (略)

附 則 (平成28年公立大学法人名古屋市立大学達第14号) (略)

附 則 (平成29年公立大学法人名古屋市立大学達第12号) (略)

附 則 (平成30年公立大学法人名古屋市立大学達第21号) (略)

附 則 (平成31年公立大学法人名古屋市立大学達第12号) (略)

附 則

(施行期日)

- 1 この規程は、令和2年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規程による改正後の名古屋市立大学経済学部履修規程（以下「改正後規程」という。）の規定は、令和2年度以後に入学（転入学及び再入学（以下「転入学等」という。）を除く。）又は進学する学生について適用し、平成31年度以前に入学又は進学した学生に係る履修方法等については、従前の例による。
- 3 第2項の規定にかかわらず、平成31年度以前に入学又は進学した学生に係る履修方法等について、従前の例によりがたい場合は、教授会の議を経て学部長が別に定める。
- 4 令和2年度以後に転入学等する学生に係る履修方法等については、改正後規程の規定にかかわらず、その者の属する学年の在校生の例による。
- 5 この規程に定めるもののほか、この規程の施行に関し、必要な経過措置は、教授会の議を経て学部長が別に定める。

別表 1

区 分			授 業 科 目	配当 年次	単 位 数		
					必修	選択	自由
共 通 科 目	一 般 教 養 科 目	大学 特色 科目	大学生になる	1			2
			大人になる	1		2	
			社会人になる A	1		2	
			社会人になる B	1		2	
			N C U 先端科目：医療系	1		2	
			N C U 先端科目：自然・情報系	1		2	
			N C U 先端科目：社会科学系	1		2	
			N C U 先端科目：人文系	1		2	
			地域社会で活躍する女性	1		2	
			共生社会におけるふれあいネット ワーク	1		2	
			現代社会と人と地域のつながり	1		2	
			名古屋市政を通してみる現代社会 の諸問題	1		2	
			E S D と地域の環境	1		2	
			多文化共生と国際貢献ーあなたに 何ができるのかー	1		2	
			ワークライフバランスとダイバー シティ	1		2	
			まちづくり論	1		1	
			次世代エネルギーワークショップ	1		2	
			中国短期語学研修	1		2	
			フランス短期語学研修	1		2	
		現代 社会 の 諸 相	日本国憲法	1		2	
			なぜ憲法が必要なのか	1		2	
			法学入門	1		2	
			知的財産権入門	1		2	
			人と法と医療	1		2	
			経済学：経済のしくみ	1		2	
			経済学：経済と社会	1			2
			経済学：経済学の考え方	1			2
			経営学：企業と社会、個人の関係	1		2	
			経営学：企業活動の諸相	1			2
			経営学：組織を取り巻く諸環境に ついて	1			2
			社会学 A	1		2	
			社会学 B	1		2	
			社会学 C	1		2	
			社会環境論	1		2	
			新聞報道の現場から	1		2	
			環境行動学と情報リテラシー	1		2	
			平和論	1		2	
			私たちの暮らしと政治・行政・地 方自治	1		2	
			国際政治と社会	1		2	

共 通 科 目	一 般 教 養 科 目		フィールド研究からみるアジア	1		2	
		文化と人間性の探求	琉球・沖縄の歴史・文化を識る	1		2	
			日本文化の理解	1		2	
			人類学	1		2	
			日本語コミュニケーション	1		2	
			囲碁に学ぶ	1		2	
			死の文化学	1		2	
			東ヨーロッパの文化と歴史	1		2	
			文化に見る歴史	1		2	
			欧州史の中の北欧史	1		2	
			アメリカ史入門	1		2	
			都市と地域構造の地理学	1		2	
			音楽と文化	1		2	
			デザインと情報	1		2	
			人間と表現	1		2	
			自分とみんなで考える哲学	1		2	
			討論の中で問題を発見する哲学	1		2	
			応用倫理学ー生命倫理の現在	1		2	
			心理学概論	1		2	
			心理学入門	1		2	
			現代教育の諸相	1		2	
			次世代育成と地域の課題	1		2	
			宗教学入門	1		2	
		人間と自然	科学史	1		2	
			環境と社会・制度・政治・経済	1		2	
			環境科学	1		2	
			植物の多様性と環境	1		2	
			動物とヒトの進化多様性	1		2	
			社会と医学	1		2	
			くすりと社会	1		2	
			都市と自然	1		2	
			健康と生活	1		2	
			行動生態学	1		2	
		自然と数理の探求	教養として知っておきたい様々な病気の実態	1		2	
			創薬と生命	1		2	
			宇宙のなりたち	1		2	
			植物とバイオテクノロジー	1		2	
			エネルギーのサイエンス	1		2	
			バイオサイエンス入門	1		2	
			情報と数理の世界	1		2	
			地球史入門	1		2	
			地域生態学	1		2	
			IS: Community	1		1	
			IS: Social Justice	1		1	

共通科目	語学科目	英語	IS: Life & Work	1		1	
			IS: Health & Well-being	1		1	
			IS: The Arts	1		1	
			AE: Make a Difference in Your Community	1		2	
			AE: Interact Internationally	1		2	
			AE: Improve Life Skills	1		2	
			AE: Raise Health/ Environmental Awareness	1		2	
			AE: Produce a Movie	1		2	
			CS: Presentation	1		2	
			CS: Grammar and Usage	1		2	
			CS: TOEIC Preparation	1		2	
			EM: World News	1		2	
			EM: Popular Culture	1		2	
			EM: Reading for Inspiration	1		2	
			EM: Online Articles and Videos	1		2	
		その他の言語	ドイツ語初級 1	1		2	
			ドイツ語初級 2	1		2	
			フランス語初級 1	1		2	
			フランス語初級 2	1		2	
			中国語初級 1	1		2	
			中国語初級 2	1		2	
			韓国語初級 1	1		2	
			韓国語初級 2	1		2	
			スペイン語初級 1	1		2	
			スペイン語初級 2	1		2	
			日本手話初級 1	1		2	
			日本手話初級 2	1		2	
			ポルトガル語入門	1		2	
			ロシア語入門	1		2	
			イタリア語入門	1		2	
			アラビア語入門	1		2	
			日本語上級 1	1		2	
			日本語上級 2	1		2	
			ドイツ語初級会話 1	1		2	
			ドイツ語初級会話 2	1		2	
			フランス語初級会話 1	1		2	
			フランス語初級会話 2	1		2	
			中国語初級会話 1	1		2	
			中国語初級会話 2	1		2	
			日本語レポート作成 1	1		2	
			日本語レポート作成 2	1		2	

共通科目	語学科目	その他の言語	日本語リーディング・リスニング 1	1			2
			日本語リーディング・リスニング 2	1			2
			日本語プレゼンテーション 1	1			2
			日本語プレゼンテーション 2	1			2
			日本語ライティング 1	1			2
			日本語ライティング 2	1			2
			日本語ディスカッション 1	1			2
			日本語ディスカッション 2	1			2
	情報科目		情報処理基礎	1		2	
			情報処理応用	1		2	
	健康・スポーツ科目		健康・スポーツ科学	1	2		
	ボランティア科目		ボランティア科目 1	1			
			ボランティア科目 2	1		1	
基礎科目	数学・統計学		数学 A 1	1		2	
			数学 B 1	1		2	
			数学 A 2	1		2	
			数学 B 2	1		2	
			統計学 A	1		2	
			統計学 B	1		2	
	地域参加型学習		地域連携参加型学習	1		2	

注 1 本表に掲げる授業科目のほかセミナー及び開放科目を、教授会の議を経て開設し単位を与えることがある。

2 その他の言語の区分中の日本語を主題とする授業科目は、外国人特別学生が履修することができる。

別表 2

区 分			最低修得必要単位数	
共 通 科 目	一般教養 科目	大学特色科目	4 単位	
		現代社会の諸相	8 単位	
		文化と人間性の 探求		
		人間と自然	4 単位	
		自然と数理の探 求		
	語学科目	英語	6 単位	
		その他の言語	4 単位	
	情報科目		2 単位	
	健康・スポーツ科目		2 単位	
	ボランティア科目			
基 礎 科 目	数学・統計学		数学 6 単位、統計学 2 単位	
	地域参加型 学習	地域連携参 加型学習		
教養教育科目合計			42単位	

* 左記
以外に
4 単位

注 1 それぞれの母語を履修してその他の言語の卒業必要単位とすることはできない。

2 その他の言語の区分中の会話またはレポート作成を主題とする科目を履修してその他の言語の卒業必要単位とすることはできない。

3 外国人特別学生は、その他の言語の区分中の日本語上級 1、日本語上級 2 を履修してその他の言語の卒業必要単位とすることができる。

4 単位互換事業により他大学において単位を修得した場合は、教授会の議を経て学部長が 2 単位まで本表の * 印欄「4 単位」に算入することができる。

別表 2 の 2

検 定 試 験 の 種 類	語 学 科 目 [英 語]	
	2 単 位	4 単 位
実 用 英 語 技 能 検 定	準 1 級	1 級
TOEIC / TOEIC L&R	730～799点	800点以上
TOEFL (iBT)	77～88点	89点以上

注 1 申請はいずれか 1 種類に限る。

注 2 認定の対象科目は「CS：TOEIC Preparation (2 単位)」又は
「CS：Grammar and Usage (2単位)」とし、認定単位は 4 単位を上限とする。
(一部改正 平成20年達第45号、平成23年達第19号、平成30年達第21号)

別表 3

ア 公共政策学科

科目区分	授 業 科 目	配当年次	単位数	
			必修	選択
学部 共通 科目	入門経済学Ⅰ	1	2	
	入門経済学Ⅱ	1	2	
	入門会計学	1		2
	入門経営学	1		2
	経済経営数学	1		2
	入門ファイナンス	1		2
	基礎演習Ⅰ	1	2	
	基礎演習Ⅱ	2	2	
	演習Ⅰ	3	2	
	演習Ⅱ	3	2	
	演習Ⅲ	4	2	
	演習Ⅳ	4	2	
学科 基礎 科目	簿記論	1		2
	情報処理論Ⅰ	2		2
	情報処理論Ⅱ	2		2
	マクロ経済学	2		4
	ミクロ経済学	2		4
	公共経済学Ⅰ	2		2
	公共経済学Ⅱ	2		2
	国際経済学Ⅰ	2		2
	国際経済学Ⅱ	2		2
	金融論Ⅰ	2		2
	金融論Ⅱ	2		2
	財政学Ⅰ	2		2
	財政学Ⅱ	2		2
	経済学史	3		2
	経済史Ⅰ	2		2
	経済史Ⅱ	2		2
	データ分析基礎	2		2
	統計分析基礎	2		2
	現代統治機構論	2		2
	行政法Ⅰ	3		2
	行政法Ⅱ	3		2
	現代経済・経営特論Ⅰ	1		2
	現代経済・経営特殊講義	2		2
	名古屋と行政	2		2
	金融政策論Ⅰ	2		2
	金融政策論Ⅱ	2		2
	社会保障論Ⅰ	2		2

学 科 応 用 展 開 科 目	社会保障論Ⅱ	2		2
	インセンティブの経済学	2		2
	公共政策Ⅰ	3		2
	公共政策Ⅱ	3		2
	地方財政論	3		2
	租税論	3		2
	産業組織論Ⅰ	3		2
	産業組織論Ⅱ	3		2
	実験経済学Ⅰ	3		2
	実験経済学Ⅱ	3		2
	国際公共政策論	3		2
	経済開発論	3		2
	医療経済学Ⅰ	3		2
	医療経済学Ⅱ	3		2
	応用マクロ政策	3		2
	応用公共政策	3		2
	都市経済学Ⅰ	3		2
	都市経済学Ⅱ	3		2
	国際金融論Ⅰ	3		2
	国際金融論Ⅱ	3		2
	環境経済学Ⅰ	3		2
	環境経済学Ⅱ	3		2
	現代経済・経営特論Ⅱ	3		2
	行政学	3		2
	労働市場政策	3		2
	人事経済学	3		2
	日本経済史	3		2
	外国経済史	3		2
	国際経済関係論Ⅰ	3		2
	国際経済関係論Ⅱ	3		2
	計量経済学	3		2
	経営情報学	3		2
	オペレーションズ・リサーチ	3		2
	金融システム論	3		2
	日本経済・経営Ⅰ	3		2
	日本経済・経営Ⅱ	3		2
	会社法	3		2
	民法Ⅰ	3		2
	民法Ⅱ	3		2

学 科 応 用 展 開 科 目	経済法	3		2
	労働法	3		2
	知的財産法	3		2
	特別講義Ⅰ	2		2
	特別講義Ⅱ	2		2
	特別講義Ⅲ	2		2
	特別講義Ⅳ	2		2
	特別講義Ⅴ	2		2
	特別セミナーⅠ	2		2
	特別セミナーⅡ	2		2
	特別セミナーⅢ	2		2
	特別セミナーⅣ	2		2
	特別セミナーⅤ	2		2
	Research and Presentation	3		2
	Research and Discussion	3		2

イ マネジメントシステム学科

科目区分	授 業 科 目	配当年次	単位数	
			必修	選択
学部 共通 科目	入門経済学Ⅰ	1	2	
	入門経済学Ⅱ	1	2	
	入門会計学	1		2
	入門経営学	1		2
	経済経営数学	1		2
	入門ファイナンス	1		2
	基礎演習Ⅰ	1	2	
	基礎演習Ⅱ	2	2	
	演習Ⅰ	3	2	
	演習Ⅱ	3	2	
	演習Ⅲ	4	2	
	演習Ⅳ	4	2	
学科 基礎 科目	簿記論	1		2
	情報処理論Ⅰ	2		2
	情報処理論Ⅱ	2		2
	経営組織	2		2
	経営戦略	2		2
	組織行動	2		2
	イノベーション・マネジメント	2		2
	企業論	2		2
	マーケティング	2		2
	労働経済学	2		2
	制度経済学	2		2
	経済学史	2		2
	経済史Ⅰ	2		2
	経済史Ⅱ	2		2
	世界経済論	2		2
	国際経済学Ⅰ	2		2
	国際経済学Ⅱ	2		2
	データ分析基礎	2		2
	財務分析	2		2
	会社法	2		2
	知的財産法	2		2
	財務会計	3		2
	管理会計	3		2
	現代経済・経営特論Ⅰ	1		2
	現代経済・経営特殊講義	2		2

	名古屋と行政	2		2
学 科 応 用 展 開 科 目	変革マネジメント	3		2
	制度と文化のマネジメント	3		2
	経営管理	3		2
	人材マネジメント	3		2
	国際経営論	3		2
	消費者行動論	3		2
	決定と知識のマネジメント	3		2
	商品開発	3		2
	生産管理	3		2
	地域企業活性化論	2		2
	日本経営史	3		2
	外国経営史	3		2
	日本経済史	3		2
	外国経済史	3		2
	国際経済関係論Ⅰ	3		2
	国際経済関係論Ⅱ	3		2
	行政学	3		2
	労働市場政策	3		2
	人事経済学	3		2
	事例研究特論	3		2
	経済開発論	3		2
	マクロ経済学	2		4
	ミクロ経済学	2		4
	公共経済学Ⅰ	3		2
	公共経済学Ⅱ	3		2
	金融論Ⅰ	3		2
	金融論Ⅱ	3		2
	国際金融論Ⅰ	3		2
	国際金融論Ⅱ	3		2
	環境経済学Ⅰ	3		2
	環境経済学Ⅱ	3		2
	現代経済・経営特論Ⅱ	3		2
	財政学Ⅰ	3		2
	財政学Ⅱ	3		2
	産業組織論Ⅰ	3		2
	産業組織論Ⅱ	3		2
	インセンティブの経済学	3		2
	応用財務分析	3		2

学 科 応 用 展 開 科 目	企業ファイナンス	3		2
	コーポレートガバナンス	3		2
	経営情報学	3		2
	オペレーションズ・リサーチ	3		2
	統計分析基礎	3		2
	日本経済・経営Ⅰ	3		2
	日本経済・経営Ⅱ	3		2
	経済法	3		2
	労働法	3		2
	特別講義Ⅰ	2		2
	特別講義Ⅱ	2		2
	特別講義Ⅲ	2		2
	特別講義Ⅳ	2		2
	特別講義Ⅴ	2		2
	特別セミナーⅠ	2		2
	特別セミナーⅡ	2		2
	特別セミナーⅢ	2		2
	特別セミナーⅣ	2		2
	特別セミナーⅤ	2		2
	Research and Presentation	3		2
	Research and Discussion	3		2

ウ 会計ファイナンス学科

科目区分	授 業 科 目	配当年次	単位数	
			必修	選択
学部 共通 科目	入門経済学Ⅰ	1	2	
	入門経済学Ⅱ	1	2	
	入門会計学	1		2
	入門経営学	1		2
	経済経営数学	1		2
	入門ファイナンス	1		2
	基礎演習Ⅰ	1	2	
	基礎演習Ⅱ	2	2	
	演習Ⅰ	3	2	
	演習Ⅱ	3	2	
	演習Ⅲ	4	2	
	演習Ⅳ	4	2	
学科 基礎 科目	簿記論	1		2
	情報処理論Ⅰ	2		2
	情報処理論Ⅱ	2		2
	企業ファイナンス	2		2
	先物・オプション入門	2		2
	データ分析基礎	2		2
	統計分析基礎	2		2
	財務会計	2		2
	管理会計	2		2
	マクロ経済学	2		4
	ミクロ経済学	2		4
	金融論Ⅰ	2		2
	金融論Ⅱ	2		2
	財政学Ⅰ	2		2
	財政学Ⅱ	2		2
	経営組織	3		2
	経営戦略	3		2
	企業論	2		2
	財務分析	2		2
	マーケティング	3		2
	会社法	2		2
	現代経済・経営特論Ⅰ	1		2
	現代経済・経営特殊講義	2		2
	名古屋と行政	2		2
	応用財務分析	3		2

学 科 応 用 展 開 科 目	税務会計	3		2
	監査論	3		2
	コーポレートガバナンス	3		2
	ファイナンス分析	3		2
	簿記実務	2		4
	会計実務	3		4
	ファイナンス実務	2		4
	財務情報処理	3		2
	応用企業ファイナンス	3		2
	金融システム論	3		2
	行政学	3		2
	金融政策論Ⅰ	3		2
	金融政策論Ⅱ	3		2
	国際金融論Ⅰ	3		2
	国際金融論Ⅱ	3		2
	環境経済学Ⅰ	3		2
	環境経済学Ⅱ	3		2
	現代経済・経営特論Ⅱ	3		2
	証券投資論	3		2
	組織行動	3		2
	商品開発	3		2
	労働経済学	3		2
	経営管理	3		2
	人材マネジメント	3		2
	国際経営論	3		2
	イノベーション・マネジメント	3		2
	消費者行動論	3		2
	経営情報学	3		2
	オペレーションズ・リサーチ	3		2
	計量経済学	3		2
	日本経済・経営Ⅰ	3		2
	日本経済・経営Ⅱ	3		2
	知的財産法	3		2
	租税法	3		2
	経済法	3		2
	労働法	3		2
	民法Ⅰ	3		2
	民法Ⅱ	3		2
	特別講義Ⅰ	2		2

学 科 応 用 展 開 科 目	特別講義Ⅱ	2		2
	特別講義Ⅲ	2		2
	特別講義Ⅳ	2		2
	特別講義Ⅴ	2		2
	特別セミナーⅠ	2		2
	特別セミナーⅡ	2		2
	特別セミナーⅢ	2		2
	特別セミナーⅣ	2		2
	特別セミナーⅤ	2		2
	Research and Presentation	3		2
	Research and Discussion	3		2

注 必要がある場合は、教授会の議を経て学部長が授業科目を開設し、又は単位数を変更することができる。

別表４ 専門教育科目における修得必要単位数

ア 公共政策学科

学部共通科目	必修の「入門経済学Ⅰ」、「入門経済学Ⅱ」、「基礎演習Ⅰ」、「基礎演習Ⅱ」、「演習Ⅰ」、「演習Ⅱ」、「演習Ⅲ」及び「演習Ⅳ」を含めて20単位
学科基礎科目	「マクロ経済学」4単位又は「ミクロ経済学」4単位のいずれかを含めて24単位
学科応用展開科目	48単位 ただし、学科基礎科目を24単位以上修得した場合、24単位を超えた単位数を学科応用展開科目の必要単位数48単位に含めることができる。
他学科開講科目	他学科開講科目を修得した場合、16単位までを学科応用展開科目の必要単位数48単位に含めることができる。

イ マネジメントシステム学科

学部共通科目	必修の「入門経済学Ⅰ」、「入門経済学Ⅱ」、「基礎演習Ⅰ」、「基礎演習Ⅱ」、「演習Ⅰ」、「演習Ⅱ」、「演習Ⅲ」及び「演習Ⅳ」を含めて20単位
学科基礎科目	24単位
学科応用展開科目	48単位 ただし、学科基礎科目を24単位以上修得した場合、24単位を超えた単位数を学科応用展開科目の必要単位数48単位に含めることができる。
他学科開講科目	他学科開講科目を修得した場合、16単位までを学科応用展開科目の必要単位数48単位に含めることができる。

ウ 会計ファイナンス学科

学部共通科目	必修の「入門経済学Ⅰ」、「入門経済学Ⅱ」、「基礎演習Ⅰ」、「基礎演習Ⅱ」、「演習Ⅰ」、「演習Ⅱ」、「演習Ⅲ」及び「演習Ⅳ」を含めて20単位
学科基礎科目	24単位
学科応用展開科目	48単位 ただし、学科基礎科目を24単位以上修得した場合、24単位を超えた単位数を学科応用展開科目の必要単位数48単位に含めることができる。
他学科開講科目	他学科開講科目を修得した場合、16単位までを学科応用展開科目の必要単位数48単位に含めることができる。

別表 5

区 分			3 年次進級最低必要単位数	
教養教育科目	共通科目	一般教養科目		4 単 位
		外国語科目	英語	4 単 位
			その他の言語	2 単 位
		情報科目		2 単位
		健康・スポーツ科目		2 単位
	基礎科目	数学・統計学		数学 6 単位以上・統計学 2 単位（外国人特別学生は、数学・統計学合わせて 6 単位）
	合 計		22単位（外国人特別学生は、20単位）	
	専門教育科目			学部共通科目及び学科基礎科目の中から「入門経済学Ⅰ」、「入門経済学Ⅱ」、「基礎演習Ⅰ」及び「基礎演習Ⅱ」を含めて20単位

23 オフィスアワー一覧

氏 名	曜	時 間	曜	時 間	研究室	メールアドレス	備 考
板倉 健	金	12:10～13:00			405	itakura@econ.nagoya-cu.ac.jp	事前メール希望
茨木 智	火	12:10～12:50	木	16:00～17:00	221	satoru@econ.nagoya-cu.ac.jp	連絡不要
鵜飼 宏成	木	12:10～13:00			402	ukai@econ.nagoya-cu.ac.jp	事前メール希望
臼杵 政治	木	12:10～13:00			423	usuki@econ.nagoya-cu.ac.jp	事前メール希望
内田 真輔	火	12:10～13:00			411	suchida@econ.nagoya-cu.ac.jp	事前メール希望
大神 正道	月	12:10～13:00			424	ogami@econ.nagoya-cu.ac.jp	事前メール希望
岡野 衛士	火	13:00～14:00			415	eiji_okano@econ.nagoya-cu.ac.jp	事前メール希望
奥田 真也	前期月	13:30～14:30	後期月	11:00～12:00	211	s-okuda@econ.nagoya-cu.ac.jp	事前メール希望
河合 篤男	金	12:00～13:00			315	amg@econ.nagoya-cu.ac.jp	事前メール希望
河合 勝彦	木	12:10～13:00			404	kkawai@econ.nagoya-cu.ac.jp	事前メール希望
川端 康	前期月	15:00～16:00	後期月	16:30～17:30	425	kawabata@econ.nagoya-cu.ac.jp	
木谷名都子	火	13:30～14:30	木	12:00～12:50	323	kitani@econ.nagoya-cu.ac.jp	事前メール希望
坂和 秀晃	木	12:15～13:00			413	sakawa@econ.nagoya-cu.ac.jp	事前メール希望
澤野孝一朗	木	12:00～12:50			409	sawano@econ.nagoya-cu.ac.jp	
下野 由貴	金	12:10～13:00			216	simono@econ.nagoya-cu.ac.jp	
高橋 二郎	火	12:10～13:00	金	12:10～13:00	316	jiro.takahashi@econ.nagoya-cu.ac.jp	
爲近 英恵	木	12:00～12:50			322	tamechika@econ.nagoya-cu.ac.jp	事前メール希望
出口 将人	金	12:15～13:00	金	16:30～17:30	416	mdeguchi@econ.nagoya-cu.ac.jp	事前メール希望
外谷 英樹	火	12:10～13:00			325	toya@econ.nagoya-cu.ac.jp	事前メール希望
中山 徳良	水	12:10～13:00	金	12:10～13:00	408	nakayama@econ.nagoya-cu.ac.jp	
濱口 泰代	木	12:10～12:50			403	yhamagu@econ.nagoya-cu.ac.jp	事前メール希望
平野 大昌	木	12:15～12:50			422	dhirano@econ.nagoya-cu.ac.jp	事前メール希望
藤田菜々子	火	12:10～13:00	金	12:10～13:00	224	fujita@econ.nagoya-cu.ac.jp	事前メール希望
三澤 哲也	木	12:10～13:00	金	12:10～13:00	212	misawa@econ.nagoya-cu.ac.jp	事前メール希望
森田 雄一	木	12:10～13:00	金	12:10～13:00	223	morita@econ.nagoya-cu.ac.jp	事前メール希望
山口明日香	月	12:10～13:00			312	yamaguchi@econ.nagoya-cu.ac.jp	事前メール希望
山田 恵里	後期火	12:10～13:00			414	yamadaeri@econ.nagoya-cu.ac.jp	
山本 奈央					222	nao@econ.nagoya-cu.ac.jp	
山本 陽子	後期木	12:15～12:50			213	moritayo@econ.nagoya-cu.ac.jp	事前メール希望
湯之上英雄	木	9:00～10:20			214	yunoue@econ.nagoya-cu.ac.jp	
横山 和輝	木	13:00～14:30			215	kazky@econ.nagoya-cu.ac.jp	
余合 淳	木	12:10～13:00			314	yogo@econ.nagoya-cu.ac.jp	事前メール希望
吉田 和生	金	12:00～13:00			311	yoshida@econ.nagoya-cu.ac.jp	事前メール確認
和久津尚彦	木	12:10～13:00			313	wakutsu@econ.nagoya-cu.ac.jp	事前メール希望
渡辺 直樹	木	12:15～13:00			412	naoki-watanabe@econ.nagoya-cu.ac.jp	事前メール希望

24 3号館配置図

4階

[illegible]

セミナ一室	学生用 男子 トイレ	セミナ一室	セミナ一室	セミナ一室	セミナ一室	資格対策室	46	402	403	404	405	経済研究所	411	412	413	414	415	416
白杵・板倉		内田・河合篤	鵜飼・樋口	川端・出口	セミナ一室	セミナ一室	セミナ一室	鵜飼	濱口	河合(勝)	板倉		内田	渡辺	坂和	山田	岡野	出口

階 3

[illegible]

倉庫	学生用 女子トイレ	301教室	302教室	情報処理教室	データ分析室	311 吉田	312 山口	313 和久津	314 余合	315 河合(篤)	316 高橋
----	--------------	-------	-------	--------	--------	-----------	-----------	------------	-----------	--------------	-----------

↑
＜
館
書
図

階 2

談話室	24	セミナー室	和久津・茨木	教職員用 女子トイレ EV	221	222	223	224	225
	25	セミナー室	湯之上・森田		茨木 山本(奈) 森田 藤田				
	26	セミナー室	爲近・三澤						
	27	セミナー室	山本陽・奥山						
	28	セミナー室	山本奈・横山						

学生用 女子トイレ	202教室	203教室	前期課程 研究室	共同研究室	情報処理機器室	大学院第4教室	211	212	213	214	215	216
							奥 田	三 澤	山本(陽)	湯之上	横 山	下 野

1階

[illegible]

学生用 男子トイレ	大会 議室	第 1	大学 第 2	院 教 室 第 3		夜間窓口	学生課 女子更衣室	学生課 女子更衣室	宿直室
						湘南室			

2020 年度

履修要項
(経済学部)

発 行 公立大学法人 名古屋市立大学

編 集 名古屋市立大学経済学部
〒467-8501
名古屋市瑞穂区瑞穂町字山の畑 1
電話<052> 872-5805
F A X<052> 872-1531